

日時：2013年3月28日15:30～18:00

会場：かがわ国際会議場

男女共同参画をどう進めるか～～他学会の経験に学ぶ

オーガナイザー：仙波恵美子（和歌山県立医大）

主催：日本解剖学会男女共同参画推進委員会

【基調講演】・大坪久子先生（日本大）15:30～16:30

「男女共同参画学協会連絡会のこれまでの活動と成果について」

【ワークショップ】 16:30～18:00

・西 真弓先生（奈良県立医大）「神経科学会における取り組み」

・矢部千尋先生（京都府立医大）「薬理学会での経験から」

特別発言・津森登志子先生（島根大学医学部）

「島根大学における全学的な女性研究者・女性医師支援の取り組みに参加した経験から」

昨年、日本で開催されたIMF・世界銀行の総会で来日したラガルドIMF専務理事はセミナーやTV番組などで、「女性が日本を救う」と話し、女性の力をもっと活用することによって停滞している日本の経済を活性化できることを訴えました。日本ではまだまだ女性の社会進出が遅れているのだということを、私たちは再認識させられました。

国連開発計画（UNDP）「人間開発報告書」では、各国女性の活躍度を表す指数GEM（ジェンダー・エンパワーメント指数：Gender Empowerment Measure）を用い、順位を発表しています。『人間開発報告書2009』によると、日本は、GEM測定可能な109か国中57位ですが、先進国の中では著しく下位にあり、世界の中で日本の男女共同参画の推進の遅れを示しています。一方、HDI（人間開発指数：Human Development Index）の方は、109か国中10位であり、GEMとのアンバランスが目立ちます。日本の女性は長寿で教育水準も高いのに、なぜ社会的・経済的に男女不平等のままなのか、他国にも不思議がられています。

こうした状況において、男女共同参画の実現は、21世紀の日本社会の最重要課題と位置づけられ、1999年6月に「男女共同参画社会基本法」が公布・施行され、2000年12月には「男女共同参画基本計画」が閣議決定されました。また、日本学術会議においても、2000年6月8日第132会議において「女性科学者の環境改善の具体的措置について」の要望及び「日本学術会議における男女共同参画の推進について」（声明）が採択されました。これに伴い、各学協会に対し、具体的な取り組みが求められるようになり、多くの学会で「男女共同参画推進委員会」が設けられ、2002年には学協会連絡会も結成されました。

解剖学会では取り組みが遅れていましたが、2011年にやっと「男女共同参画推進委員会」が設けられ、活動を開始したところです。連絡会のこれまでの活動とその成果、また他学会での取り組みについて話を伺い、今後解剖学会や解剖学教室における男女共同参画をどう進めるかということ話し合う機会を持ちたいと思います。女性だけでなく、男性の学会員の積極的な参加を呼び掛けたいと思います。

まず、日本大学の久坪先生に、基調講演として「男女共同参画学協会連絡会のこれまでの活動と成果」についてお話していただきます。久坪先生はこれまで東京大学、北海道大学、日本分子生物学会、学協会連絡会等において幅広く女性研究者支援に関わって来られた方です。その後、2つの学会での取り組みを紹介していただき、また大学内での取り組みの経験についても発表していただきます。解剖学会として、またそれぞれの大学において今後どのような活動を進めるかという議論を行いたいと思っております。

できるだけ多くの学会員が参加できるよう、少なくとも基調講演については他のシンポジウム等と重ならない時間帯にさせていただきました。ワークショップの後、食事をしながら懇親会を行いたいと思います。皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

日本解剖学会男女共同参画推進委員会
仙波恵美子（委員長）、野田泰子、小坂克子、
藤宮峯子、篠田 晃、高橋 理、江崎太一

「解剖学会での男女共同参画の取り組み」

【生理学女性研究者の会(WPJ) NEWSLETTER No. 34, Jan. 2013に掲載】

和歌山県立医科大学医学部第二解剖学 教授
日本解剖学会男女共同参画推進委員会委員長
仙波恵美子

日本解剖学会は1893(明治26)年に設立された解剖学会が前身で、我が国では最も歴史の古い学会の一つです。1916(大正5)年に日本解剖学会と改称し、1995(平成7)年には社団法人として法人化されました。全国7地区に支部を置き、14の委員会が設置されています。基礎医学の中では、解剖学会と生理学会というのとは一番近い関係にあり、教育・研究領域とも互いにオーバーラップしています。2011年に向けて第116回日本解剖学会学術集会・第88回日本生理学会大会合同大会(横浜)が企画されましたが、3.11の東日本大震災のため誌上開催となりました。解剖学会の方が少し古いようで、その分、体質も古いかもしれません。日本の多くの組織と同様、男性中心に組織が運営されてきています。

男女共同参画推進委員会の発足と男女共同参画ワークショップの開催

日本解剖学会では第113回全国学術集会(2008年)から会場内に有料託児所を設置していますが、これは学会の方針というよりも、毎年の会長が女性会員の参加を増やすために、時代の趨勢に従って自発的に行われてきたようです。時代の方が先に進んでしまったという感じです。しかし最近、基礎医学に共通の問題として医学部・歯学部出身者の後継者不足がクローズアップされるようになり、女性医師等が基礎医学研究を続けて行ける研究環境の整備の重要性が認識され始めていました。

そんな折、2011年3月の日本生理学会との合同大会において、男女共同参画のための合同ワークショップ開催が生理学会の男女共同参画推進委員会(水村和枝委員長)から提案され、それに向けて私が発起人となって解剖学会の中でワーキンググループが結成されました。合同ワークショップでは、女性研究者の研究活動を阻害する要因の一つである「ハラスメント」をテーマとして取り上げることとなりました。当時の理事長の内山安男先生(順天堂大学)の賛同を得て、2011年3月、7名の委員からなる「日本解剖学会男女共同参画推進委員会」が発足しました。

2011年3月の合同大会は誌上開催となり、上記の合同ワークショップは開催されませんでした。甲府市で行われた第117回日本解剖学会全国学術集会の翌日(2012年3月29日)、第89回日本生理学会大会(松本)において開催され、そこに男女共同参画推進委員会のメンバーを含む12名の会員が参加しました。そして、ワークショップ終了後に開催されたWPJの昼食会にも何名かが参加させていただいたという訳です。

日本解剖学会における男女共同参画の現状

日本解剖学会会員は平成24年8月現在2,279名で、男性1,851名、女性428名(約18%)です。解剖学会の理事会は、理事17名(支部毎に定員があり、評議員による投票で選ばれる)、監事2名から構成されています。私は平成11年以来連続で理事、監事を務めています。女性理事は一時2名の時がありましたが、現在は私一人です。会員数に占める女性の割合からいうと、17人のうち3人は女性であるべきなのですが、これまで、理事会等において男女共同参画の問題が表だって取り上げられたことは、私が知っている限り一度もなかったと思います。これは、長年理事や監事を務めてきた私の怠慢であると言わざるを得ませんが、女性会員どうしの親睦が意識的に図られたことがなく、たとえ問題があったとしてもそれを出せる場がなかった、ということもあると思います。今からでも遅くない。「解剖学会女性研究者の会」を立ち上げ、女性どうしの横のつながりを構築する必要があります。そして、男女共同参画推進委員会での活動を通じて、共同参画を阻む様々な問題を取り上げ、議論することによって会員の意識を変えて行ければ、と思います。

この原稿を書くにあたって、生理学会における女性会員の割合、理事などの役員に占める女性の割合を水村先生に尋ねてみたところ「生理学会の総会員数は2640名(学生会員を含めて)、女性が457名なので17%です。殆ど解剖学会と同じですね。一般会員の中では女性の割合が少し低くて15%です。学生会員の中では女性が36%ですから、若い層には女性が多いという感覚は正しいですね。会長・副会長3人の内1名が女性、理事32人の内3名が女性です。今までは3名が理事なら大体割合的には良いのでは、と思っていましたが、会員の17%が女性なら女性理事は5名いてもいいですね。臨時枠というのがあって、女性の割合が少ないからとか、スポーツ分野の人が理事にいないから、とか、理事の中でのバランスを考えて増やすこともできているので、そういう指摘を選挙の時にすれば良いのですが。以上のデータは2011年のものです。すごく割合が低いと私が思っているのは、英文誌の編集委員です。52名中2名です。それも女性はいっていない、と指摘して増えて やっとそれだけです。和文誌の方は22名中5名が女性なのに。」というお返事をいただきました。

解剖学会の各種委員会における女性委員の数をHPで調べてみたところ、選挙管理委員会(1人/7人)、解剖体委員会(2人/7人)、学術委員会(1人/8人)、奨励賞選考委員会(2人/12人)、英文誌編集委員会(1人/17人)、男女共同参画推進委員会(4人/7人)で、他の8委員会では女性の委員はゼロという状況でした。委員122人中(オブザーバー、外部委員を除く)女性委員は11人(9%)ということになります。男女共同参画推進委員会を除くと、7人/115人(6%)となります。改めて、女性の参画率の低さに驚きました。このことは理事会等でも

問題にし、意識的に女性委員を増やすようにしなければなりません。また、役員・委員の殆どは教授であることから、女性会員の中での教授の割合が男性に比べて低いということが考えられます。単純に比率だけ増やしていくと一部の女性教授に任務が集中し、過大な負担となって業務に支障をきたしてしまいます。これは国や自治体レベルのいろいろな委員会でも、女性委員の比率を上げるために、一部の女性に負担がかかってしまうという現象が起こっていることと重なってきます。実質的な男女共同参画を進めるためには、女性会員の中で、組織運営に参加できる評議員（教授・准教授など）の数を増やす、すなわち大学での女性のプロモーションを積極的に進める必要があるということです。そのためには、女性の研究をサポートする様々な支援体制を充実させる必要があります。これは個々の大学で取り組むとともに、行政に対する働きかけにより国の施策として行われることが重要になってきます。学会どうしが力を合わせる、学協会連絡会のような組織の力がどうしても必要です。

男女共同参画推進学協会連絡会への加盟

そこで、私たちの解剖学会も昨年7月に正式に男女共同参画推進学協会連絡会に加盟しました。8月、学協会連絡会から11月の第3回大規模アンケート調査への協力依頼があり、理事会で承認の上、男女共同参画推進委員会が中心になって会員にアンケート調査への協力を呼び掛けました。その結果、新規加入学会であるにも拘らず、比較的多数の方が回答して下さいました。水村先生からの今年の年賀状でも「男女共同参画のアンケートでは、解剖学会もかなり回答がありましたね。今後も頑張ってください。」と激励の言葉をいただきました。日本生理学会など他の加盟学会とも連携して活動を行っていきたいと思います。WPJ会員の皆様、今後ともどうぞよろしくお願い致します。

今後の予定と抱負

2013年3月、高松市で開催される第118回日本解剖学会学術集会において、男女共同参画推進委員会主催で、ワークショップ開催を予定しています。「学協会連絡会のこれまでの活動とその成果」と題する日本大学の坪久子先生の基調講演と、他学会での活動経験の報告を中心に進め、本学会での今後の取り組みについて議論する予定です。解剖学会として男女共同参画の問題を正面から取り上げるのは今回が初めてとなります。男女共同参画を推進することの意義・目標は何かということ、一つには今まで男性中心で進めてきた学会運営を、男女が力を合わせ、共同で進めようということです。そのためには、積極的に女性を役員・委員に登用することからまず始めなければなりません。学会の意思決定に女性の意見も反映させて行くということは、男女が対等に責任を負って行くことでもあります。一定の比率で女性が役員や委員になればそれで男女共同参画の目標が達成されたということではなく、男女ともさらに研究者・教育者として成長し、共同参画の内容を充実させていくことが求められていると思います。真の男女共同参画とは、坪先生言葉を借りれば「男女ともに自分の能力を最大限に活かし、仕事と生活を両立させて持続的発展が可能な社会を築いていくこと」で、そのためには、若い女性会員へのキャリア教育や意識改革、研究者の選考にあたる人々や女性研究者のパートナーとなる男性の意識改革、出産・育児と研究キャリアの両立支援など、様々な問題を地道に解決して行く必要があると思います。

(2013. 1)